

大阪工業の地位低下と産業構造

町田 光弘

要約

大阪工業の全国シェアは長期的な低下傾向にあり、産業構造の問題が一因と言われてきた。しかし、シフト・シェア分析によれば、大阪の全国シェア低下における産業構造要因の寄与は小さく、地域特殊要因の寄与が大きい。産業構造要因による大阪工業の相対的地位低下は、あくまで戦時経済下における東京との比較の上でにすぎない。大阪において、産業構造要因の影響がほとんどみられなかったのは、大阪工業が多様であり、ある時期において低成長産業があっても、高成長産業も抱えていたことによる。

目次

1. はじめに
2. シフト・シェア分析
3. 戦前の地位低下と産業構造
4. 戦後の地位低下と産業構造
5. おわりに

1. はじめに

大阪経済は長期的な地位低下がみられ、その要因として、産業構造の問題が指摘されてきた。それは元来、製造業の産業構成の問題であり¹⁾、戦前における繊維や雑貨といった軽工業主体の産業構造や²⁾、高度経済成長期以降の素材型産業への偏重が問題とされた³⁾。

まず、軽工業主体の産業構造であったかという点については、川島(1965)が1958年の工業統計を用いて、阪神工業地帯について生産額からみた金属・機械・化学三部門の比重は58.1%で、繊維工業はわずか13.9%にすぎず、「軽工業地帯の阪神などというものは、統計の表面からは、遠い昔の話でしかない」(p.35)と指摘しているように少なくとも戦後については該当しない。川島(1965)は、さらに重化学工業の内訳を検討し、「重化学工業基地としては、完成生産財生産基地というより、多分に素材的生産財供給基地の性格をもつ」(p.35)と述べ、こうした認識のもとに、1960年代に行われた大阪湾臨海工業地帯の造成

について、「鉄鋼業中心のこの臨海工業地帯は、その外観的重化学工業化にもかかわらず、この地域の工業構成をさらに金属偏重の方向に傾斜させ、素材供給基地的性格を濃化せしめて、名実ともに地方工業都市に転嫁させる危険すらふくんでいる」(p.38)との懸念を示している。

加藤(1988)においても、「阪神工業地帯の産業構造が、全国平均を上回って素材型重化学工業に偏っていたことは、オイル・ショック以降の阪神工業地帯の生産指数の落ち込みを、全国平均を上回って大幅なものとし、底入れ後の回復の速度も全国平均に比べて遅くさせた」(p.98)と述べており、素材型産業への偏重が全国シェア低下の要因であることを示唆している。このように、大阪工業の産業構成が問題視されてきたが、それがどのような意味で問題であり、いつどの程度全国シェア低下につながったのかは明らかではない。

本稿では、産業構造を、経済産業省『工業統計表』の各地域の全産業の製造品出荷額等に対する産業中分類でみた各産業の構成比と捉え、大阪工業の地位低下と産業構造との関わりを明らかにする。

2. シフト・シェア分析

本稿における分析の手法としては、下記のような計算式で示されるシフト・シェア分析を用いる⁴⁾。

$$(Gr - Gn) = (Gr - Grn) + (Grn - Gn)$$

Gr：出荷額で測定された第 r 地域の伸び率

Gn：出荷額で測定された全国の伸び率

Grn：第 r 地域においてどの産業の出荷額も
全国平均と同じ伸び率で伸びたと仮定
した場合の第 r 地域の伸び率

上記式の左辺は、地域の製造業出荷額の伸び率と全国の製造業出荷額の伸び率の格差を示す。これは、（当該地域の当該産業の出荷額伸び率－全国の全製造業の出荷額伸び率）×（期初の当該地域における当該産業の割合）を産業に関して足し合わせたものと等しい。

右辺第 1 項は、地域の各産業が何らかの地域産業特有の問題で全国並みの伸びを示さなかったことによる伸び率格差を全産業について合計したもので、地域特殊要因による伸び率格差を示す。具体的には、（当該地域の当該産業の出荷額伸び率－全国の当該産業の出荷額伸び率）×（期初の当該地域における当該産業の割合）を求め、それを産業に関して足し合わせたものである。

右辺第 2 項は、当該地域の産業の出荷額がそれぞれ全国並みに伸びたとしても、期初時点の地域の産業構成が全国と同じ構成でなかったことよって生じる格差で、産業構造要因による伸び率格差を示す。具体的には、（全国の当該産業の出荷額伸び率－全国の全製造業の出荷額伸び率）×（期初の当該地域における当該産業の割合）を求め、それを産業に関して足し合わせたものである。

これによって、一定の期間における全国との伸び率格差を、地域特殊要因と産業構造要因に分解し、数量的に明らかにできる⁵⁾。つまり、シフト・シェア分析によって、全国シェア低下（上昇）について産業構造要因がどの程度影響しているかを知ることができるのである。

峯岸(2010)は、総務省『事業所・企業統計調査』を用いて、2001 年から 2006 年にかけての製造業の従業者数増減をシフト・シェア分析している。それによれば、同時期に繊維・衣服産業が成長率

の押し下げに寄与したことから、こうした低成長産業のシェアが相対的に高い福井、鳥取、秋田などでは、製造業の従業者数が減少したことが示されている（p.17）。これらの県では、産業構造要因が大きくマイナスになっているが、大阪府では高成長産業と低成長産業が拮抗していることから産業構造要因はほぼ 0 となっている(pp.17-18)。

小林（2004）は、経済産業省『工業統計表』を用いて、1985～1990 年、1990～1995 年、1995～2000 年の 3 期間について、製造品出荷額等の増減をシフト・シェア分析している。その結果は、「平成不況に突入する前の期間においては、各地域に形成されてきた産業構造に活力が規定される面が強かった」が、90 年代以降には「産業構造を要因とした製造業のパフォーマンス格差が縮小した」となっている。ただし、大阪府については、1985～1990 年においても、産業構造要因の寄与は小さく、対全国成長格差のほとんどが地域特殊要因によるものとなっている（表 1）。

表 1 大阪府の製品出荷額等増減要因に関するシフト・シェア分析

	対全国 成長格差	産業構造 要因	地域特殊 要因
1985-1990	▲10.5	0.6	▲11.1
1990-1995	▲9.6	▲1.2	▲8.4
1995-2000	▲11.9	▲2.0	▲10.0

資料：小林(2004)pp.122-124 より。

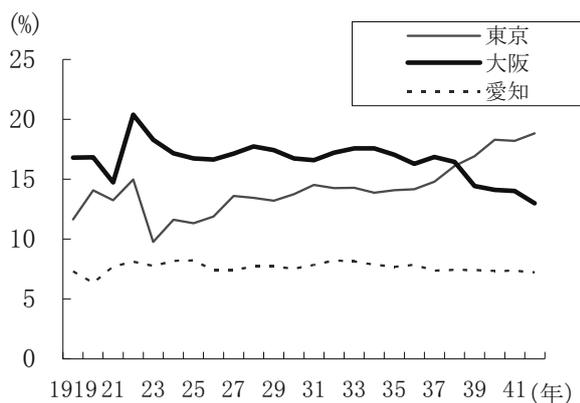
これら先行研究の結果をみると、近年においては、大阪工業の全国シェア低下が産業構造要因によるとは言いがたいが、過去においては産業構造要因が影響を与えていたのであろうか。その場合、それはいつのことであろうか。大阪工業の地位低下は長期的な問題であることから、長期的スパンで、この点を明らかにする必要がある。本稿では、大阪、東京、愛知について戦前からの推移をみていく。

3. 戦前の大阪工業の地位低下

大阪工業の地位低下は、いつごろから始まったのであろうか。

通商産業大臣官房調査統計部（1961）『工業統計50年史（資料編1）』から大阪と東京の製造業生産額の全国シェアの推移をみると、大阪工業の全国シェアが最も高かったのは、1922年の20.4%である。それ以降、20%を超えた年はなく、長期的にその地位は低下傾向にある（図1）。ただし、1923年以降、17%程度の水準で推移しており、大阪府は全国一の工業県として、安定した地位を維持していた。そうした傾向に変化が生じたのは1930年代後半である。

図1 工業生産額の全国シェアの推移



(注)職工5人以上の統計表。

資料:通商産業大臣官房調査統計部(1961)『工業統計50年史(資料編1)』

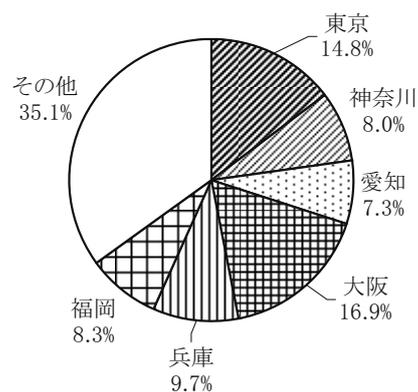
分岐点となるのは日中戦争が勃発した1937年であり、この年16.9%であった全国シェアは、翌年から急激に低下し始める⁶⁾。その一方で、全国シェアを上昇させたのは東京である。東京は、関東大震災が生じた1923年に全国シェアを9.8%に落としたものの、その後、回復し、1930年代前半には14%程度で推移していた。それが1937年頃から急上昇し、1939年には大阪を凌駕し、全国一の工業県となった。

では、このような全国シェア低下は、軍事体制

に伴う重化学工業化の下で、大阪工業が軽工業地帯であったことがマイナスに寄与したという産業構造上の問題に起因するものであろうか。村社(1980)では、1937年頃の大阪工業の産業構造について「大阪でも一定の重化学工業の集積をみていたが、繊維・雑貨を主とした軽工業の比重が相対的に高い構造をなし、これに対し東京は、重化学工業に傾斜した構造となっていた。そして、この重化学工業が牽引する形で東京(京浜工業地帯)は工業地域としての地位を高めた」(p.110)と述べ、産業構造の違いが東京と大阪の成長力の差となったと指摘している⁷⁾。

ここで、工業生産額の分水嶺となった1937年における県別の生産額をみると、四大工業地帯と呼ばれた、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡の6県だけで、全国の約3分の2を占めていたことがわかる(図2)。これら6県について、1937年から1942年にかけての生産額の伸び率の全国との格差をシフト・シェア分析によって、産業構造要因と地域特殊要因とに分解したのが図3である。

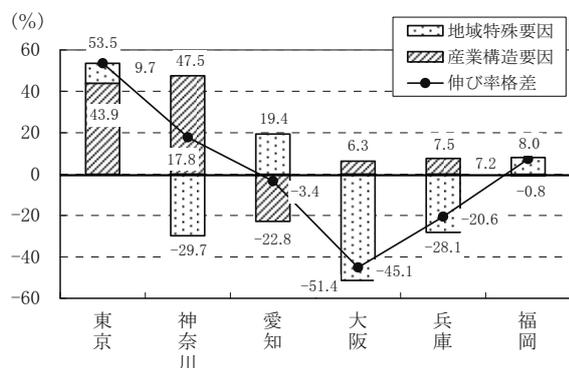
図2 製造業生産額に占める6大府県の割合(1937年)



(注)職工5人以上の統計表。

資料:通商産業大臣官房調査統計部(1961)『工業統計50年史(資料編1)』

図 3 製造品出荷額等のシフト・シェア分析
(1937~1942 年)



(注)職工5人以上の統計表。
資料:通商産業大臣官房調査統計部(1961)『工業統計50年史(資料編1)』

まず、伸び率格差についてみると、東京と神奈川は、伸び率が全国を上回っており、京浜工業地帯は、この間、全国シェアを上昇させた。一方、大阪と兵庫は全国を大きく下回る伸び率であり、阪神工業地帯の全国シェアは低下した。

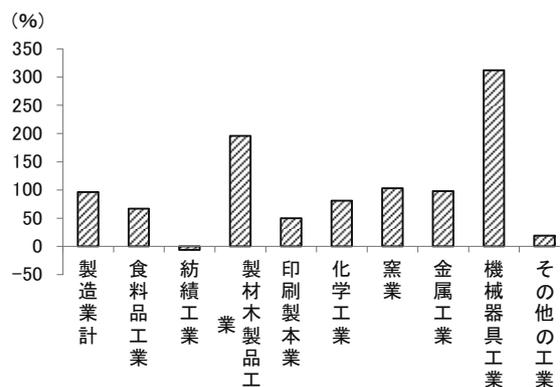
大阪と兵庫の伸び率格差を産業構造要因と地域特殊要因とに分解すると、いずれも産業構造要因はプラスであり、これらの府県の産業構成が成長に不利であったが故に全国シェアが低下したとは言えない。東京と神奈川については、産業構造要因が、大阪、兵庫の1桁台のプラスに対して、いずれも40%を超えるプラスとなっており、これら都県は産業構成が成長に極めて有利に働いたことがみてとれる。一方で、産業構造要因がマイナスになっているのは愛知である。

このような結果をもたらした産業別伸び率の跛行性と各県の産業別構成比をみておこう。戦時経済下であった1937年から1942年にかけて、異常ともいえる成長を遂げたのは「機械器具工業」であった(図4)。その一方で、「紡績工業」はマイナス成長となった。

1937年において「機械器具工業」の構成比が高かったのが東京、神奈川であり(図5)、このことが地域工業の成長に大きく寄与したことは疑いない。その対極にあるのが愛知である。当時の愛知は「紡績工業」の割合が極めて高かったが故に

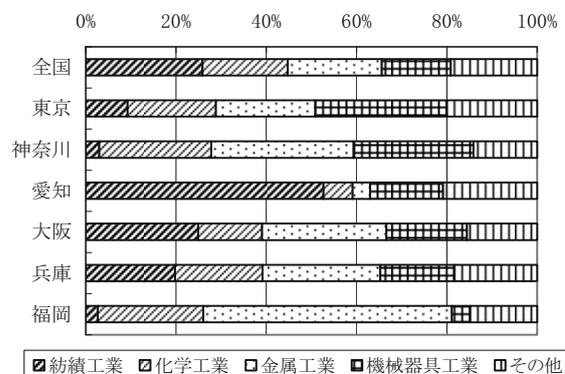
産業構造要因がマイナスとなった。一方、大阪は、兵庫と同様に、全国の構成比と似た産業構造となっていたが故に、産業構造要因が伸び率格差にあまり影響を与えていない。

図 4 各産業の生産額の伸び率 (1937~1942 年)



(注)職工5人以上の統計表。
資料:通商産業大臣官房調査統計部(1961)『工業統計50年史(資料編1)』

図 5 各産業が生産額に占める構成比 (1937 年)



(注)職工5人以上の統計表。
資料:通商産業大臣官房調査統計部(1961)『工業統計50年史(資料編1)』

戦前の大阪、若しくは阪神工業地帯は、「重化学工業化が進まず軽工業に特化した産業構造」ではなかった。つまり、戦前については、産業構造に問題があったが故に全国シェアが低下したとは言えないのである。

地域特殊要因が全国との伸び率格差に大きく影響を与えているが、それが何に基づくものであるかはシフト・シェア分析からは明らかにならない。

ただし、大阪工業の貿易依存度が高かったことは、阪神港の輸出の全国シェアが1934年には60.4%と極めて高かったことから明らかである。阪神港の輸出額は1936年には39億円と戦前のピークに達したが、戦時経済下で減少傾向になり、1942年に19億円へと落ち込んでいる(村社, 1980, p.109)。貿易依存度の高い大阪工業にとって輸出市場が縮小したことが、地域特殊要因のマイナスとして地位低下に影響しているとみられる。

一方、全国シェアではなく、東京、若しくは京浜工業地帯との相対的な関係においては、重化学工業化に遅れた大阪、阪神工業地帯が地位を低下させたとみることはできる。川島(1965)は、1950年代までの阪神工業地帯を評して、「絶対的な意味での停滞ないし不振などというものは、いかなる意味でも妥当しない(中略)、阪神工業地帯の不振をいい得るとすれば、それが他の工業地帯、とくに目ざましい膨張をつづける京浜工業地帯の成長に比較した場合にかざられる」(p.31)と指摘している。

4. 戦後の大阪工業の地位低下

4.1 産業構造要因と地域特殊要因の概観

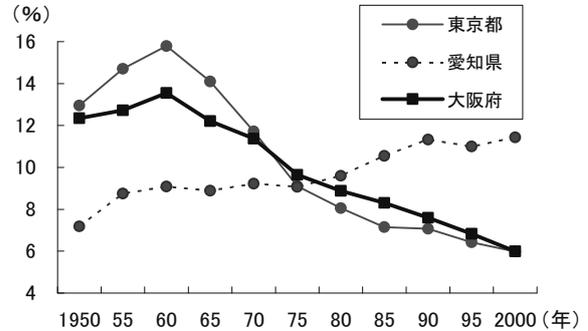
1950~2000年までの3都府県の製造品出荷額等の全国シェアをみると、1950年代には全国シェアが上昇している(図6)。戦後、高度経済成長の前半におけるわが国の生産力の増加は、大都市主導で進展していった。

しかし、1960年代以降、東京、大阪の全国シェアは低下を続けた。一方、愛知は、徐々に全国シェアを高め、特に1980年代に顕著な上昇を示した。

全国シェアの上昇は、全国の伸び率よりも当該府県の伸び率が上回ったことによるものである。大阪は1960年以降には、全国シェアが低下しており、これは、全国よりも低い伸び率で推移していることを示す。この全国との伸び率格差をシフト・シェア分析により、産業構造要因と地域特殊

要因とに分解する(図7)。

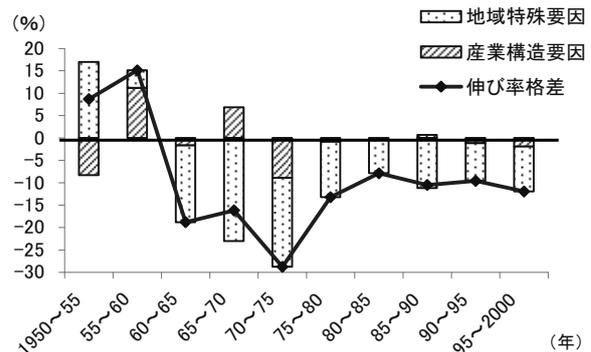
図6 製造品出荷額等の全国シェアの推移



(注) 従業者4人以上の統計表。

資料: 経済産業省『工業統計表(産業編)』

図7 大阪の製造品出荷額等のシフト・シェア分析結果(1950~2000年)



(注) 従業者4人以上の統計表。一般機械器具製造業には武器製造業を含む。1950年の第一次金属製造業は、小分類の統計より鉄鋼業と非鉄金属製造業に分割。1980年との比較における1985年の食品製造業には飲料・たばこ・飼料製造業を含み、その他の製造業にはプラスチック製造業を含む。1985年と1990年との比較において、両年におけるその他製造業には木材・木製品製造業を含む。1990年と1995年の比較において、両年における繊維工業には衣服・その他の繊維製品製造業を含む。

資料: 経済産業省『工業統計表(産業編)』

まず、産業構造要因は1950年代後半や1960年代後半にはプラスであったが、1960年代前半、1970年代前半にはマイナスとなった。

1970年代後半以降については、産業構造要因はほとんど0%で推移しており、伸び率格差にあまり影響していない。

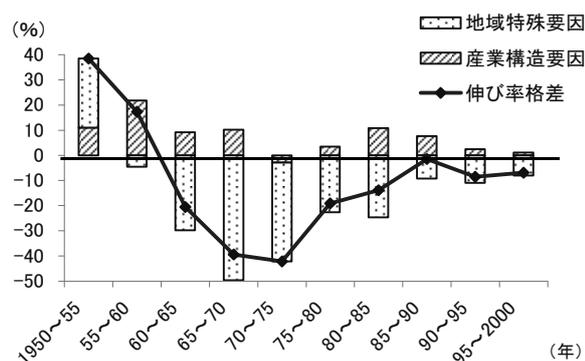
一方、1950年代にプラスで推移していた地域特

殊要因が 1960 年代以降マイナスに転じると軌を一にして、大阪工業の全国シェアが低下に転じた。1960 年代以降のいずれの時期においても、地域特殊要因のマイナスが産業構造要因よりも大きく、全国シェアの低下は主に地域特殊要因によるものと言える。

東京についても、大阪と同様に 1960 年代以降に地域特殊要因が大きくマイナスとなったことが全国シェア低下の要因となっている（図 8）。産業構造要因は、地域特殊要因と比べて小さいものの、1960 年代以降においても概ねプラスで推移している。特に、1980 年代においては産業構造要因が少なからずプラスに寄与していた。

これらに対して、愛知では 1960 年代以降についても、伸び率は全国を上回る傾向にあった。愛知についても、地域特殊要因が産業構造要因を上回る影響を与えてきたが、地域特殊要因が概ねプラスで推移しているところが、大阪、東京との相違点である（図 9）。

図 8 東京の製造品出荷額等のシフト・シェア分析結果（1950～2000 年）



(注) 図 7 に同じ。

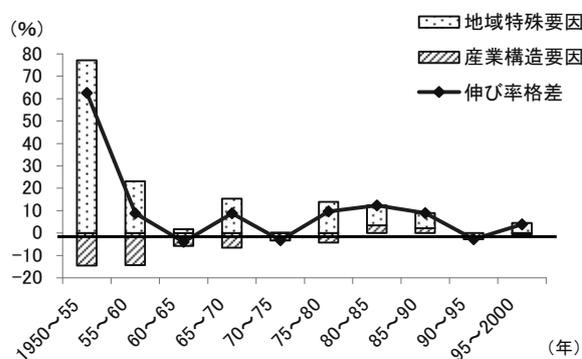
資料: 経済産業省『工業統計表(産業編)』

4.2 産業別の状況

次に、大阪について、産業構造要因が 11.2% とプラス幅が大きかった 1950 年代後半と、-8.9% とマイナス幅が大きかった 1970 年代前半について

て産業構造要因の主な産業別比較をみる(表 2)。

図 9 愛知の製造品出荷額等のシフト・シェア分析結果（1950～2000 年）



(注) 図 7 に同じ。

資料: 経済産業省『工業統計表(産業編)』

表 2 産業構造要因の産業別比較

		(単位: %)			
		全国	東京	愛知	大阪
1955～1960年					
製造業計		0.0	21.8	-14.4	11.2
高成長業種	電気機械器具製造業	10.8	19.2	7.2	14.1
	一般機械器具製造業	7.2	9.5	8.4	10.6
	輸送用機械器具製造業	7.1	7.7	10.1	5.3
低成長業種	化学工業	-4.0	-4.0	-2.7	-4.0
	繊維工業	-12.0	-3.4	-29.8	-13.3
	食料品製造業	-12.5	-10.3	-8.6	-7.0
1970～1975年					
製造業計		0.0	-2.9	-3.3	-8.9
高成長業種	石油製品・石炭製品製造業	6.2	0.5	0.5	2.5
	食料品製造業	3.1	2.3	2.1	1.7
	輸送用機械器具製造業	1.8	1.1	4.3	0.7
低成長業種	非鉄金属製造業	-2.7	-1.9	-1.4	-3.3
	一般機械器具製造業	-3.0	-3.3	-3.3	-3.9
	電気機械器具製造業	-4.3	-6.7	-1.9	-5.2

(注) 図 2 に同じ。

資料: 経済産業省『工業統計表(産業編)』

1950 年代後半は、大阪においては、高成長産業である電気機械器具製造業、一般機械器具製造業の割合が高かったこと、低成長産業であった食料品製造業の割合が低かったことが、産業構造要因のプラスに寄与した。なお、低成長産業の繊維工業はマイナスに寄与したものの、全国との比較の上では、その影響は小さかった。繊維工業が大きくマイナスに寄与したのは愛知であり、輸送用機械器具製造業のプラスの寄与では相殺できなかった。1950 年代後半の愛知は依然として繊維工業のウェイトが多い地域であった。一方、東京は成長

大阪工業の地位低下と産業構造

産業である電気機械器具製造業の割合が高いことが大きく寄与している。

1970年代前半になって、第1次石油危機の影響で、これまで高成長産業であった電気機械器具製造業、一般機械器具製造業が低成長産業に転じたことにより、それら産業の割合の高かった大阪、東京において産業構造要因がマイナスに転じたことになった。ただし、東京では、構成比の大きい出版・印刷業がプラスであったことが、産業構造要因のマイナスを抑制した。なお、1970年代前半において素材型産業である化学工業の伸び率は、全製造業とほぼ同率であり、鉄鋼業の伸び率についても全製造業を少し下回る程度であったので、伸び率格差への影響は大きくない。つまり、1970年代前半における大阪工業の地位低下は、大阪工業が素材型産業の割合が高かったことによるというよりも、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業といった組立型産業の割合が高かったことによるという方が適切である。

次に、東京で産業構造要因が2桁のプラスであった1980年代前半と、それがゼロに近づいた1990年代後半についてみておく（表3）。

表3 産業構造要因の産業別比較

		(単位:%)			
1980~1985年		全国	東京	愛知	大阪
製造業計		0.0	10.8	3.4	-0.3
高成長業種	電気機械器具製造業	6.2	10.5	3.4	6.8
	輸送用機械器具製造業	2.5	1.7	6.7	0.9
	一般機械器具製造業	1.1	1.1	1.2	1.6
低成長業種	非鉄金属製造業	-1.7	-0.9	-0.9	-2.0
	鉄鋼業	-2.0	-0.9	-2.4	-2.6
	石油製品・石炭製品製造業	-2.7	-0.1	-1.4	-1.9

		(単位:%)			
1995~2000年		全国	東京	愛知	大阪
製造業計		0.0	1.1	-0.6	-1.9
高成長業種	電気機械器具製造業	1.8	2.6	0.8	1.3
	石油製品・石炭製品製造業	0.6	0.1	0.3	0.7
	輸送用機械器具製造業	0.3	0.2	0.9	0.1
低成長業種	衣服・その他の繊維製品製造業	-0.5	-0.3	-0.3	-0.9
	鉄鋼業	-0.6	-0.2	-0.8	-1.0
	金属製品製造業	-0.7	-0.5	-0.6	-1.3

(注)図2に同じ。

資料:経済産業省『工業統計表(産業編)』

1980年代前半は、全国的に電気機械器具製造業の伸び率が高く、その割合が高い東京は産業構造要因がプラスの寄与となった。さらに、石油製品・石炭製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業といった素

材型産業の割合が低かったことも、東京にとって産業構造要因がプラスに寄与する要因となった。

一方で、大阪は、素材型産業の割合が高かったことが、マイナス要因となった。ただし、こうした素材型産業の割合は東京との比較の上で高いだけであり、全国と比べて特に高い訳ではなかった。また、高成長産業の輸送用機械器具製造業の寄与は小さいものの、電気機械器具製造業や一般機械器具製造業のプラスは全国よりも大きく、これら産業が低成長産業のマイナスをカバーした。

1990年代後半には、全国における産業間の伸び率格差が小さくなり、産業構造要因が与える影響も小さくなった。東京では、1980年代前半に10.5%に達した電気機械器具製造業の産業構造要因への寄与が1990年代前半には2.6%へと低下した。大阪については、1980年代において低成長産業のマイナスをカバーしていた電気機械器具製造業のプラスが小さくなったため、製造業計でみた産業構造要因はマイナス1.9%へと拡大した。しかしながら、地域特殊要因のマイナス10.0%と比べると、産業構造要因のマイナスの影響は小さかった。

表4 大阪における地域特殊要因の推移

		(単位:%)				
		75-80	80-85	85-90	90-95	95-2000
食料品製造業		-0.3	-0.5	-0.4	0.0	-0.3
飲料・たばこ・飼料製造業		—	—	0.1	-0.3	-0.3
繊維工業		0.4	-0.2	-0.4	-0.2	-0.1
衣服・その他の繊維製品製造業		-0.4	0.1	0.2	—	0.0
木材・木製品製造業		-0.4	0.0	—	0.0	-0.1
家具・装備品製造業		-0.2	0.3	0.0	-0.4	0.1
パルプ・紙・紙加工品製造業		-0.7	-0.1	-0.1	0.0	-0.8
出版・印刷・同関連産業		-0.3	0.4	-0.3	-0.5	-0.3
化学工業		-2.2	0.1	-0.4	-0.5	-0.3
石油製品・石炭製品製造業		0.5	0.8	0.0	0.0	0.2
プラスチック製品製造業		—	—	-0.2	-0.7	-0.9
ゴム製品製造業		-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業		-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業		-0.5	0.1	-0.3	-0.2	0.0
鉄鋼業		-1.1	0.1	0.3	-0.6	-1.0
非鉄金属製造業		-0.6	0.0	-0.5	-0.3	-0.3
金属製品製造業		-0.1	-0.9	-2.0	-0.6	-1.0
一般機械器具製造業		-2.5	-1.4	-2.0	-1.3	-2.0
電気機械器具製造業		-1.2	-3.8	-4.8	-2.4	-1.9
輸送用機械器具製造業		-0.9	-1.5	0.1	-0.4	-0.6
精密機械器具製造業		-0.5	0.2	-0.2	0.1	-0.1
その他の製造業		-0.9	-1.1	-0.2	-0.1	-0.3
製造業計		-12.3	-7.6	-11.2	-8.4	-10.0

(注)図2に同じ。

資料:経済産業省『工業統計表(産業編)』

地域特殊要因は、ほとんどの産業がマイナスである。大阪における地域特殊要因は、各産業の競争力における問題というよりも産業横断的な地域固有の問題によるものであることを類推させるものである⁸⁾(表 4)。

5. おわりに

戦前の大阪工業は高い全国シェアにあったが、戦時経済への移行下でシェアを低下させた。それは産業構造要因ではなく、地域特殊要因に基づくものであった。一方で、重化学工業に特化した産業構造であった東京は、主に産業構造要因から全国シェアを向上させた。当時の大阪工業は、軽工業に傾斜した産業構造ではなかったため、全国シェア低下の要因を産業構造に求めることはできないが、東京ほどには、産業構造が成長に有利に働かなかったということはある。

戦後は、1960年代から1970年代前半までの高度成長の後期において、大阪工業の地位低下は著しかったが、ここでも、その主たる要因は地域特殊要因であった。この時期においては、東京でも地域特殊要因が大きく低下したことによって全国との伸び率格差がマイナスになっている。

大阪の全国シェア低下については、産業構造要因は、1970年代前半に若干みられたが、それ以外の時期においては、ほとんどみられなかった。これは、大阪工業が多様であり、ある時期において相対的な低成長産業があっても、高成長産業も抱えていたことが影響している。また、東京との比較においても戦時経済下においては産業構造要因が顕著に影響したが、戦後においてはあまりみられなかった。

本稿では、大阪工業の1960年以降の全国シェア低下については、地域特殊要因が大きく寄与していることが明らかになった。また、その地域特殊要因は個別産業の問題というよりも地域における産業横断的な問題であることが示唆される結果と

なった。それが何に基づくものであるかを明らかにしていくことが今後の課題である。また、本稿では産業中分類をベースでみたが、細かい産業分類でみることで分析の精度を高めるには必要である。

【注】

- 1) 近年においては、サービス経済化の中で製造業やサービス産業といった広い意味での産業構成も問題となる。
- 2) 大阪府立商工経済研究所(1959)は、「大阪の工業的発展は明治の初めにさかのぼるが、繊維や、雑貨を主とする軽工業を中心として伸び、大陸や南方への伸展に伴って急激に発展した」(p.128)としている。
- 3) 富澤(2003)は、『産業の再生と大都市—大阪産業の過去・現在・未来—』と題する書籍の冒頭で、大阪経済の地盤沈下は、「素材型産業構造の転換の遅れと大企業の中核管理機能の東京への流出がその二大原因であるとされてきた(p.1)」と述べている。
- 4) シフト・シェア分析の説明としては、橋本(2000)などを参照のこと。
- 5) シフト・シェア分析を用いてわが国の経済動向を分析した研究例としては、本文で言及した以外に、阿部(1992)、橋本(2000)、鹿嶋・川本(2004)、近畿経済産業局(2010)などがある。
- 6) 小田(1988)は、「日華事変が勃発した1937年を境として大阪の経済的地位の相対的低下は、ようやくはっきりしはじめてくる。当初、この点に関する意識はなかなか明瞭となら」なかつたと述べている。
- 7) 大阪府立商工経済研究所(1980)では、戦時経済の特質として、軍需を中心とした重化学工業化の進展のほかに、貿易の急速な縮小、経済の統制強化をあげている(pp.110-111)。
- 8) 地域における産業横断的な問題については、土地

や労働力の確保が困難であったが故に工場が流出したことなどが考えられる。

<参考文献>

阿部宏史(1992)「わが国主要都市の産業構造と成長特性について」『地域経済研究』(広島大学経済学部附属地域経済研究センター)第3巻, pp.97-110.

大阪府立商工経済研究所(1959)『大阪の経済と産業』経研資料 No.213

村社隆(1980)「大阪経済の全国的地位とその変化」大阪府立商工経済研究所『大阪の経済構造とその変貌』法律文化社

小田康徳(1988)「阪神工業地帯の歴史」河野通博・加藤邦興編著『阪神工業地帯—過去・現在・未来—』法律文化社

川島哲郎(1965)「阪神工業地帯の特質とその現状—いわゆる「経済的地盤沈下」問題を中心に—」日本歴史地理学研究会『開発の歴史地理』

鹿嶋洋・川本英司(2004)「1990年代の三重県における地域別就業構造の変化—シフトシェア分析を用いて—」三重大学法経論集, 22(1) pp.1-22.

加藤邦興(1988)「高度成長期以降の阪神工業地帯」河野通博・加藤邦興編著『阪神工業地帯—過去・現在・未来—』法律文化社

近畿経済産業局(2010)「近畿地域の産業構造と産業重点分野に係る分析調査」報告書, 平成22年3月.

小林伸生(2004)「シフト・シェア分析による国内各地域の製造業の生産動向分析」経済学論究(関西学院大学) 57(4), pp.115-134.

富澤修身(2003)「大阪問題と大阪の産業構造—その多層性・多様性・個性の視点から—」安井國雄・富澤修身・遠藤宏一編『産業の再生と大都市—大阪産業の過去・現在・未来—』ミネルヴァ書房, pp.1-15

橋本介三(2000)「第1章 日本産業の構造変革」, 橋本介三・小林伸生・中川幾郎著『日本産業の構造変革』, 大阪大学出版会, pp.1-28.

峯岸直輝(2010)「地域経済における製造業の産業構造の特徴と影響—一部地域では産業の集積効果など地域特有の要因が雇用を下支え—」『信金中金月報』2010.4, p4-30.